

※ 宿泊分野に関する必要な書類

<認定・変更用・第3表の8>

番号	必要書類	様式番号	提出の 要否	留意事項	提出確認欄		官用欄	
					いずれか 選択	過去に提出した 申請日及び申請番号		
	次のAからBまでのいずれかの場合に 応じた書類							
1	A)申請人が技能実習2号良好修了者(2年10か月以上)の場合	※②のみ参考様式第1-2号	△(注1)	※希望する業務区分に試験免除となる職種及び作業の技能実習は、宿泊職種及び接客・衛生管理作業 ※技能実習生に関する評価調書の発行が受けられない場合には申請前に地方出入国在留管理局に相談してください。 ※今回の所属機関が申請人を技能実習生として受け入れたことがある場合であつて、所属機関が技能実習法の「改善命令」や旧制度の「改善指導」を過去1年以内に受けていないときに限り提出省略可	有	無	有	無
	B)申請人が上記に該当しない場合	宿泊分野特定技能1号評価試験の合格証明書の写し 次の①又は②のいずれか ①日本語能力試験(N4以上)の合格証明書の写し ②国際交流基金日本語基礎テストの合格証明書(判定結果通知書)の写し	○	※職種・作業にかかわらず技能実習2号良好修了者の場合には提出不要。ただし、技能実習2号良好修了者であることを証明する書類の提出が必要	有	無	有	無
2	旅館業許可証(旅館・ホテル営業許可書)の写し		△(注6)		有	無	有	無
3	宿泊分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書(特定技能所属機関)	分野参考様式第10-1号	○		有	無	有	無
4	協議会の構成員であることの証明書(特定技能所属機関) (注) 特定技能外国人の初回の受入れから4か月以上経過している場合に必要		○	※令和6年6月15日以降の申請については、一律に提出(初めて宿泊分野で受け入れる場合には申請前の協議会加入手続)が必要 ※令和6年6月15日より前の申請について、初めて特定技能外国人を受け入れる場合には、当該特定技能外国人の入国後4か月以内に協議会の構成員となる旨の誓約書(改正前の分野参考様式第10-1号)の提出が必要	有	無	有	無
以下、登録支援機関に、1号特定技能外国人支援計画の実施の全部を委託する場合に必要書類(登録支援機関の関係書類)								
5	宿泊分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書(登録支援機関)	分野参考様式第10-2号	○		有	無	有	無
6	協議会の構成員であることの証明書(登録支援機関) (注) 宿泊分野に関し、初めて1号特定技能外国人支援計画の実施の委託を受けて支援を開始してから4か月以上経過している場合に必要		○	※令和6年6月15日以降の申請については、一律に提出(初めて宿泊分野で1号特定技能外国人支援計画の全部の実施の委託を受ける場合には申請前の協議会加入手続)が必要 ※令和6年6月15日より前の申請について、初めて1号特定技能外国人支援計画の全部の実施の委託を受けて支援を行う場合には、当該特定技能外国人の入国後4か月以内に協議会の構成員となる旨の誓約書(改正前の分野参考様式第10-2号)の提出が必要	有	無	有	無